

会 議 録

会議名 (付属機関等名)		第21回川西市参画と協働のまちづくり推進会議	
事務局(担当課)		参画協働室	
開催日時		平成27年10月22日(木) 午後6時から午後8時	
開催場所		川西市役所 7階 大会議室	
出席者	委員	岩崎会長、田中副会長、石田委員、藏原委員、 佐藤委員、白崎委員、中井委員、八田委員、藤井委員	
	その他	市民活動センター センター長	
	事務局	総合政策部長、参画協働室長、同室副主幹、同室主任、 同室課員2名	
傍聴の可否		可	傍聴者数
傍聴不可・一部不可の場合は、その理由			
会議次第		1 開会 2 議事 (1) 参画と協働のまちづくり推進計画の進捗状況についての検証 (2) その他 3 閉会	
会議結果		別紙議事録のとおり	

1 開会

2 議事 (1) 参画と協働のまちづくり推進計画の進捗状況についての検証

○会長

- ・ 議事1「参画と協働のまちづくり推進計画の進捗状況」について、委員の皆様には事前に資料には目を通していただいていると思うが、事務局から簡単に説明をお願いしたい。

○事務局

<報告資料>

- ・ 推進会議からの答申を受けて、平成25年度から計画期間5年の「参画と協働のまちづくり推進計画」を策定した。
- ・ 26年度は、推進計画に基づいて取組を進めたが、評価指標はあまり向上していないことから、さらに取組を進める必要がある。

<検証用資料>

- ・ 推進計画に掲げた重点項目として、25年度からの新規の取組として進めている「市民協働事業提案制度」について、検証を行っていただきたい。
- ・ 検証用資料1～3を参考にいただき、ご意見をいただきたい。

○会長（検証のポイント）

- ・ 本来は、川西市参画協働まちづくり推進計画の進捗状況の全体を評価・検証していくべきだが、この計画は平成25年から29年までの計画として始まったばかりと言ってもいい。計画全体を網羅的に議論するというよりも、事務局から提案のあったとおり、市民協働事業提案制度について議論したい。ある意味この計画の目玉として始めた市民協働事業提案制度だが、その割には応募件数が少なく、ちょっと期待外れという状況があるので、特にその点についてご意見をお伺いたい。

市民協働事業提案制度は、市が、皆さんからお預かりした税金をある特定の団体に優

先的に配分するという制度である。補助金を出して財政的な支援をする、あるいは一緒に事業を進めていくという二種類の方法がある。

どちらも狙いは、今後の川西市の市民活動を支えてくれるような担い手を育成するというを目的に、平成25年度から重点的に取り組まれている。平成27年度で3年目を迎えるので、一度制度を振り返り、検証を行ってみたい。

検証の方法については、事前に送付していただいた検証資料に基づき、市が課題だと考えている点を中心に進めていきたい。

検証のポイント

- ・ 検証用資料1の表紙に記載しているが、市民協働事業提案制度について、①団体からの提案件数 ②担当課からのテーマ提出件数（テーマ型のみ）ともに少ない状況にある。まちづくりの担い手育成につなげるためには、本制度の活用件数を増やす必要がある。

利用件数が少ない原因として、市では、①制度のPR不足、②制度そのものが活用しづらいの2点があると考えている。

このことについて、

- ・ どのように制度の周知を図り、PRしていけば、担い手となる人へ情報を届けることができるのか？
- ・ 制度そのものをどのように改善すれば、より多くの皆さんがこの制度を利用していただけるのか？
- ・ 上記以外で、制度の利用件数を増やすためのアイデアがあればご意見をいただきたい。

○会長

- ・ まず、検証用資料1、2、3から、例えばどこが活用しづらいかということですが、市民活動センター長に伺いたい。

○センター長

- ・ テーマ型の方はNPO法人としては、手をあげさせていただいた。市民活動センターとしては、この制度をいろいろな方々に紹介し、申請書等の書き方のサポートをしたり、

採択された事業について運営の仕方をサポートをしていく立場にある。

○会長

- ・ その経験から、活用しづらいということは、具体的に聞かれるか。

○センター長

- ・ 特に活用しづらいと思うのは次の2点である。

①マッチングの問題

テーマ型は、あらかじめテーマが決まっているため、そのテーマに活動団体側が合わせられない。活動団体側の提案したい事と合わない場合もある。

②2分の1の自己負担

自由提案型では2分の1助成なので、半額自己負担ということがハードルになっているようだ。この制度を活用してほしい団体の状況・規模など、どこを対象にしているのかというのが難しい。初めて助成金申請していく団体なのか、それともある程度活動していて、さらにこんな事がしたいという団体なのか。どういう団体が対象かという事が見えてくると応募しやすいし、市民活動センターとしてもお勧めしやすい。

○会長

- ・ 市民活動センターでは、中間支援をしている。それぞれの団体と市の方とマッチングをしながら、その団体が、たとえばテーマ型の協働事業を提案する場合、あるいは自由提案型の自主的な活動で今回この助成を受けようという時に、それをどう申請して、そして最後どういうふうに決算処理をするのか、事業報告するかというところまで支援して頂いている。その経験からいうと、どちらもマッチングの問題であるとか、それから特に自由提案事業の場合は2分の1補助で自前の資金がいるというところが一つのハードルとなっているという考えとのこと。

この2点が全体的な課題だと思うが、その他に個々の事業で、これは事実関係として確認しておきたいことが何かあるか。この後、前回と同じように二つの班に分かれて意見出しをしようと思っているので、その前に全員で情報共有をしておきたい。

○委員

- ・ 先ほど市民活動センター長から、助成額の話、ハードルが高いという話があったが、時期的なことは如何か。5月か6月くらいに選定されて、助成金が支払われるのはその後少し時間がかかる。そして、次の年の5月くらいまでに報告書を作成する流れというのは、特に問題はないのか。そういう声は出ていないか。

○センター長

- ・ 時期については特に問題は感じない。ちょうどいい時期と思う。市民活動センターでもその時期に合わせて助成金講座を開催しているので連動できる。

○事務局

- ・ 補助金を交付する自由提案型は、募集期間は4月いっぱいである。5月に審査して、6月頃交付決定する。採択された事業については、4月に遡って補助できる。しかし、4月の時点で何か事業を行っても、プレゼンテーションの結果、不採択なら補助対象にはならない。

○会長

- ・ その他、全般的な仕組みや進み方で何か聞いておきたいことはないか。

○委員

- ・ 平成25年度の市設定のテーマ型について、4つの事業が選ばれたプロセスはどのようなものだったのか。4つしか無かったのか、4つに絞り込んだ結果なのか。

○事務局

- ・ 4つしか無かった。

テーマ募集は全庁に通知を出している。その際に事前説明会や研修をして、協働しやすいテーマの具体的な例をあげるなどして募集をかけるが、「所管ごとに一つは必ず出す」というようなことはしていない。各所管で考えて出せるものはできるだけ出すという形で募集をした結果と考えていただきたい。

○会長

- ・ そうすると、例えば（検証用資料1）2ページの4テーマのうち選定に至らなかった3テーマについては、市が単独で実施していると考えてよいか。

○事務局

- ・ 募集した結果、「4 子育て中の親子を支援するイベントや講座の企画・実施」以外は関係団体の協力を得ながら、市が主体となって実施している。

○委員

- ・ 受ける団体の能力の問題がある。協働でできるかどうか検討しているうちに時期がなくなってしまう。もう少しテーマの次元を下げ、協力あるいは教育をしていただけたらと思う。

○委員

- ・ 平成 25 年度のテーマ型募集の 4 番「子育て中の親子イベント」について提案させていただいた。提案時に市のほうから声をかけていただいたので、イメージもしやすく提案時のハードルは低かった。

ただ、複数の事業を協働で実施した中で、それぞれの担当課により協働に対するイメージの持ち方に違いを感じたり、団体側の思う協働のあり方とのずれを感じることもあった。

- ・ 委員が 4 つのテーマ型事業募集のプロセスを質問されていたが、市の担当課として市民と協働することで何がより良くなるのかというイメージや協働に関する根本の理解が、まだ熟成されていないように感じられる。

たとえば、人手がいるから、市民団体にお願いすればよいのではという考え方もあるかとは思いますが、それを協働というのかどうか疑問である。市民団体としては、協働すれば事業がより充実するだろう、お互いの強みを生かせる事業展開のあり方を採用することで、市も助かるし、団体も助かる、さらに理念をもっと広められるだろう、継続性をもっと高められるだろう等色々な思いをもっている。お互いにその理解を深めていくプロセスを一緒に踏んでいく必要があると思うが、出ているテーマの中には、実際の作業を一緒にするということが求められていると感じるものもあり、いろんな面ですれ違いがあるというのが実際のところである。始まったばかりの制度なので、一緒に事業を実施する機会を重ねる中で理解が深まっていけばという思いである。

○会長

- ・ 当事者として語って頂くのには一番迫力がある。この「子育て中の親子支援イベント」の協働事業は、平成25年度に提案して、平成26年度から事業を続けておられるようだが、毎年、市の担当課との関係も深まっているか。市の担当課も考え方が徐々に変わってきているとか、そういう点はいかがか。

○委員

- ・ 今のところ、まだ変わってきているかはわからない。団体側も探り探りで、おそらくお互いにしんどい面もあるが投げちゃっては何も進まない。市としても、協働の取り組みを始めたばかりなので、そこは団体側も共に頑張っていくところと考えている。協働の成果として事業実績の充実につながっているのは確かである。ただ、今後協働の先に何を求めていくかは、やはり話し合いを重ねていく必要を感じる。「これで済んでよかったね」という感じで終わるままでは、協働の利点を十分に発揮していけないように思われるし、発展性がないのではという懸念は持っている。

○委員

- 確認したい点が二点ある。

①検証用資料1の報告内容について

4ページ「5. 協働事業の報告」の報告内容について、上段「親子で遊ぼうデー」事業と下段「親子の絆づくりプログラム 赤ちゃんがきた！」事業で実績集計の単位は異なっている。資料として、統一した内容で作成してほしい。

②応募団体の条件について

テーマ型も自由提案型も応募の数が少ないということだが、応募できるのが5人以上の団体ということで、自分が個人的にその問題について関心があっても、自分が組織に属していないと参加できない。個人として関心のある方を団体にしていくようなサポートが必要なのではないか。応募の数が少ないのは、その辺もネックになったのではないかと。

○事務局

- ・ 1点目の4ページの「親子の絆づくりプログラム」の実績については、けやき坂での実績がお母さんと子どもで1組と数えて12組。川西南公民館での実績が8組である。

○会長

- ・ 子育て・家庭支援課が求める実績報告と総合センターの求める実績報告の内容が違うのではないか。だからこういう数字で報告してくれという事になるのではないか。

○事務局

- ・ この資料の実績数値は、団体が成果報告会で使用した資料から引用してまとめたため、このような結果になっている。

○委員

- ・ 成果報告会の時に、二つの事業それぞれの評価として、上段の「親子で遊ぼうデー」事業は量的評価が効果的だった。下段の「親子の絆づくりプログラム 赤ちゃんが来た！」事業は質的評価の方がいいというので報告の表現が異なっており、別に意図は無い。実績報告書には両方記載している。

○会長

- ・ 先ほど申し上げたが、制度の周知であるとか、「こういうテーマでどうですか」と言って組織化するやり方も無いわけではないが、単年度では難しい。

最初、グループを作ってそこからグループ内でお互いを知り、「この事業をみんなでやっていきましょう」とテイクオフするまでにはしばらく時間がかかり、おそらくその事業が協働で始まるには、1年以上かかるような話かもしれない。しかし、そういうやり方もありだなと思った。

○会長（グループ討議の提案）

- ・ 今のような具体的な提案もあればいいし、より多くの川西の市民のみなさんにこの制度を利用して頂くためのアイデア、それから現状の改善点などを、前回と同様に2つのグループに分かれて意見出しをして頂くのはいかがか。その後、全体でグループの意見を共有して、推進会議としての検証結果をまとめたいと思う。

前回と同じグループ分けで、前回は、リーダーにグループ討議の進行と全体共有での発表をお願いしたが、今回発表については別の方でお願いしたい。

また、各グループには事務局から2名サポートに入る。検証用資料に関して委員から質問が出た場合に答えていただくこと、出された意見の内容をホワイトボードに記入していただくことの2つの役割をお願いする。

<会長からグループ分け、リーダー発表>

A グループ	B グループ
佐藤委員（リーダー）	田中副会長（リーダー）
石田委員	藏原委員（発表）
岩崎会長	白崎委員
中井委員	八田委員
藤井委員（発表）	（欠席 川口委員）

○グループ討議

Aグループ

- ・ 川西市の市民協働事業提案制度は、県などの事業に比べ、助成金額・割合の面において、劣っている。そのため、たとえば20万円満額助成を受ける場合、40万円の事業を組むことになるため、小規模な団体は使いにくい。一律に2分の1の助成を見直してはどうか。
- ・ 活動内容や規模に合わせた制度設計を行う必要がある。
例) 全市的取り組みは助成額を大きくする など
- ・ 地域分権の予算（コミュニティ）は数百万である一方、市やコミュニティを横断している組織（PTA連合会等）は予算が少額である。
- ・ 本制度は、市と住民間の、大小のスキマを埋める制度として有効。「スキマをうめませんか？」というアピールをしてはどうか。
- ・ テーマ型に関しては、所管のテーマ提出が少ないが、「参画と協働」に対する理解が不足している部分もあるのではないかと。また提出があった事業について、すべて了承す

るのではなく、「参画と協働」に合致しているかチェックするシステムが必要となる（そもそも、モラルや意識から生じる問題に対する取り組みは除外する、など）

- ・ テーマ設定の段階で、住民やグループと協議してはどうか。自由活発な意見交換により、住民が考える「参画と協働」を落とし込むことができる。
- ・ 人的資源が少ない地域にとっては、消化不足になる。また、中間支援組織に相談するための手順などを理解していない場合がある。
- ・ 全市的なPR広報は行っているが、テーマ型の場合、特定の団体への周知活動が十分ではないのではないかと。各所管で行ってはいる、とのことだがまだ不十分。
- ・ 阪神間の新聞面に、「20万円さしあげます」というみだしをつけたコーナーを設け、地道に発信し、話題化してはどうか。

（事務局）本事業は、様々な市が行っている。本市も、1度だけ掲載されたことがある。

- ・ 立ち上げ支援から助成するような仕組みづくりが必要である。
たとえば、防災に関心ある人を集めて講演会を実施し、賛同者でネットワークを構築する。その後、NPO化し、全市的取り組み（横のつながり）へ展開していくなどはいかがか。また、「お茶から始めよう」など、敷居を低くして、人を集める。

Bグループ

- ・ 特に関心の高い団体に集中的に広報する「選択と集中」が必要ではないか。例えば、平成25年度テーマに挙げられた「アライグマ・ヌートリアの捕獲啓発」については、実際に被害の出ている地域の自治会などに集中的にPRしてはどうか。被害のある地域では市の方に相談等もしているはずなので、そういう自治会等地域団体に対して、「一緒に事業をしませんか」と声掛けすると効果的だと感じる。
- ・ 担当課によって協働のイメージが定まっていない。制度づくりを一緒にするのか、一緒に活動するのかによって大きく異なる。

（事務局）各所管ではすでに様々な協働を行っており、それにプラスアルファの協働のイメージが描きにくかったり、人的限界がある場合も考えられる。

- ・ テーマそのものも、行政単独で考えるより、市民と一緒にテーマを考える方がよいのではないか。
- ・ テーマ型のマッチングがうまく成立していないのであれば、自由提案型をもっと利用しやすい制度にし、市側に市民の力をもっと知ってもらえる機会になるとよい。
- ・ 団体側の強みがどこなのかを市に知ってもらうために、まず自由提案型を活用するという考え方もできる。お互いがそれぞれの強みを理解しないままに協働を進めると、どちらかが下請けになってしまう恐れがある。
- ・ 現行の自由提案型では2分の1自己負担が必要なので、20万円の補助をもらおうとすると、40万円規模の事業となり、小さな団体では無理な負担である。この制度を活用しようと資金確保のために活動理念をぶらして利益を出すようなことはできない。補助率を5分の4にするなど、もっと使いやすい制度にしてもらうことで、新しい協働の道がひらけ、新しい成果が見えるのではないか。
- ・ 2分の1補助という制度の対象は、「ホップ・ステップ・ジャンプ」でいうと「ステップ」ぐらいの団体向けと思われる。市側でも段階的なサポートが必要。
- ・ 成果報告会の際、その後交流会を開催すると、団体同士の交流・PRの場となる。
- ・ テーマ型は課題解決型、自由提案型は創造型。
- ・ NPO団体は地域課題を解決するために活動している。地域課題は市もNPOも共通であり、課題が一緒であればお互い力を合わせられる。NPO団体はピンポイントの課題が見えたり、フットワークが軽かったりというソフト面の強みがあるが、広く浅くは出来ないし、継続性に不安がある。一方、市はやり始めたら広く浅く、継続的に実施できる。財政面の安定性や、信頼性という点が強みである。財源2分の1で対等というのではなく、それぞれが持つ違う強みを出し合って活動することが協働の醍醐味だと感じる。

○会長（全体共有）

<Aグループリーダー 委員より発表>

< Bグループリーダー 委員より発表 >

○会長

- ・ この内容について、何か質問や意見があれば、お願いしたい。

○会長

- ・ A班で挙がっていたアライグマの件について、もし自治会に情報を届けたとしたら手をあげたところはあるのか。

○委員

- ・ ただそれをボランティア団体で担うのはしんどいという話が出た。

○委員

- ・ 自治会には、盆踊りから防犯などルーティンの活動が多くある。それにプラスアルファ新たな活動をするには、自治会プラス困っている地域の住民と一緒にやるという形にしないと今の自治会に丸投げして、自治会の環境部の中で何かというのはちょっと無理がある。自治会の環境部と地域の住民と一緒にやるという形が一番ベストである。

○会長

- ・ アライグマのテーマについては、担当課は危険性や安全策を事前に検討したうえで協働事業としてテーマ提案したのか疑問だ。

○委員

- ・ 実質、捕獲器の設置は住民が行い、捕獲したあとは市が処理するので、危険性というのはあまりない。

○会長

- ・ そうすると、このテーマはコミュニティに対して働きかけるべき課題ということだろうか。方向性が市民団体一般のテーマではないのかもしれない。

○会長<総括>

- ・ 今日は「市民協働事業提案制度」について、二つの班に分かれて検討していただいた

が、「テーマ型」の場合は、市側の協働に対する意識が重要である。研修や事前の説明を行っているとのことだが、“こういう事業が協働に適してるのではないか”という提案は、市の方だけではわかりそうにない。

- ・ テーマ型については、テーマ設定の最初の段階で、担当課と、住民あるいは関係する団体とが協議するような場を作っていく必要があるのではないか。例えば、自分自身が取り組むわけではなくても、“こういうことを考えられるのではないか”というアイデアを出し合うような会議を開くなど、テーマ設定には今後工夫が必要だろう。
- ・ 自由提案型について、さらに制度を充実させるべきではないか。現行の20万円限度2分の1補助のほかに、最初の導入前の企画立案だけを補助をするというやり方や、あるいは“ホップ・ステップ・ジャンプ”と、補助率や金額を変えていくやり方もある。選択肢を用意しておくことが必要だろう。自己負担2分の1が足かせになっている団体などはハードルが下がる。
- ・ 制度に対する広報の話については、テーマ型にせよ自由提案型にせよ、普段から日常業務の中で各課が関係しているNPOや団体の事を常に把握しておき、“一緒にやりませんか”という姿勢でいることが重要である。
- ・ なによりも日常的に市職員が、それぞれの団体と接していることが、課の業務を円滑に推進するうえで必要である。日常の業務のなかで協働のネタを一生懸命探すことが重要なことだ。
- ・ 市と各団体とが接する機会を積極的に設けていくことも必要である。その点では市民活動センターへの期待は大きい。

(2) その他

○会長（今後の予定）

- ・ 今年度は9月、10月と2回にわたって、川西市における参画と協働のまちづくりに関して、パブリックコメントと市民協働事業提案制度に論点を絞っての検証を行ったが、その分深い検証ができた。事務局においては、検証結果を参考に、改善すべきとこ

ろ、工夫すべきところは、今後の取組に反映されることを期待する。

- ・ 次の委員会は来年度になろうかと思うが、参画と協働のまちづくりに関して、事務局は、折にふれ情報提供をして頂きたい。また、各委員も市民活動センターの講座に参加するだけでなく、市のさまざまな広報について、“この書き方どうだろう”とか、参画と協働に関して気づくことがあれば、事務局の方に申し出ていただければと思う。

3 閉 会
